

【徹底解説】不確実性の時代に備える資産分散② ～ポートフォリオに「金」をどう組入れるか～

●投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込みは



株式会社三井住友銀行 登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●設定・運用は

PICTET JAPAN

ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。

【セミナーに関する留意事項】

- 本セミナーでは、金融商品の商品性等についてご紹介を行います。
- またセミナー終了後に、セミナーでご紹介する商品等の勧誘を行うことがあります。
- 本セミナーでご紹介する商品は三井住友銀行取扱商品の一部です。

【リスク性商品等に関する留意点】

- 元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては手数料等をご負担いただきます。
- リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込む等のリスクがあります。
- リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書または販売用資料等でご確認ください。

【三井住友銀行から投資信託に関する留意事項】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。これらは当行本支店等にご用意しています。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査報酬、有価証券売買手数料等その他費用等を毎年、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクやその他のリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 外国投資信託のお取引にあたっては、外国証券取引口座の開設が必要です。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 当行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

本日のポイント

1

高債務・インフレ時代の資産保全
～金も含んだ分散投資へ

2

NISA成長投資枠対象：ピクテ・ゴールドのご紹介
～基準価額の決め方や金現物と投資信託の違い

3

金と世界株式の組み合わせ効果

高債務・インフレ時代の資産保全

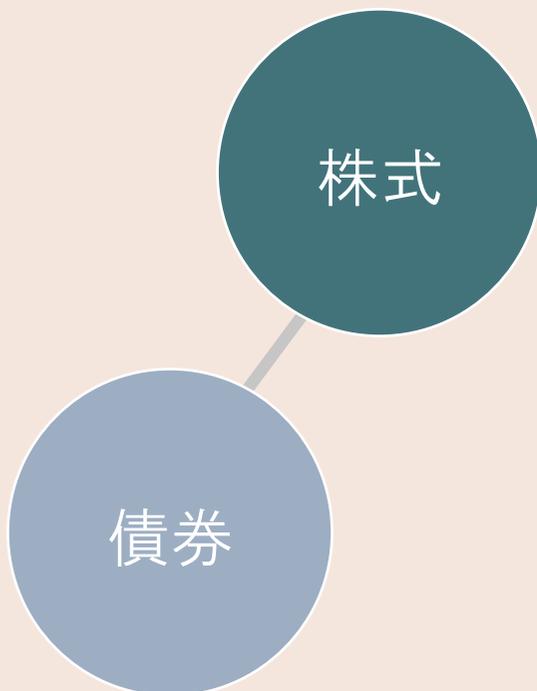
これまで

- ・ グローバル化の進展
- ・ ディスインフレーション
- ・ 低金利・高成長・高債務

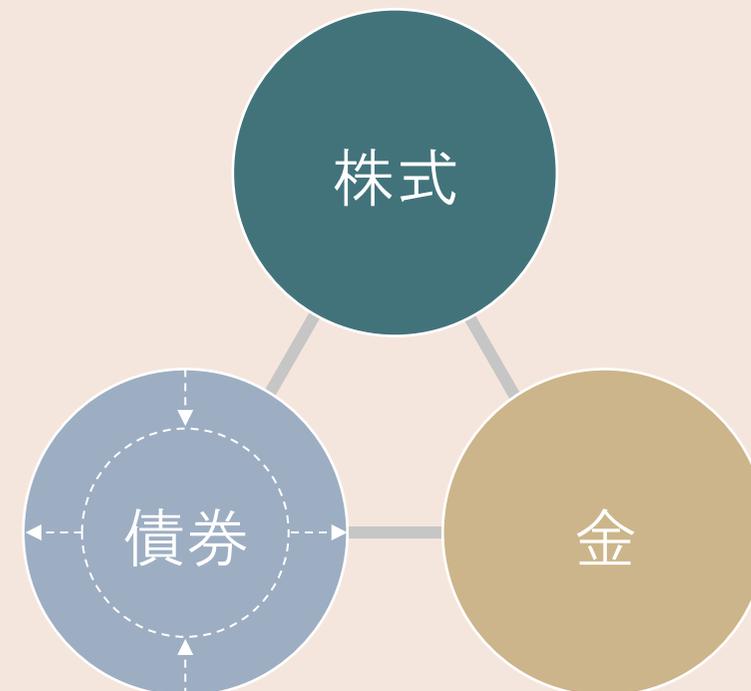
これから

- ・ 分断に伴う不安定化
- ・ インフレ
- ・ 低成長・高債務

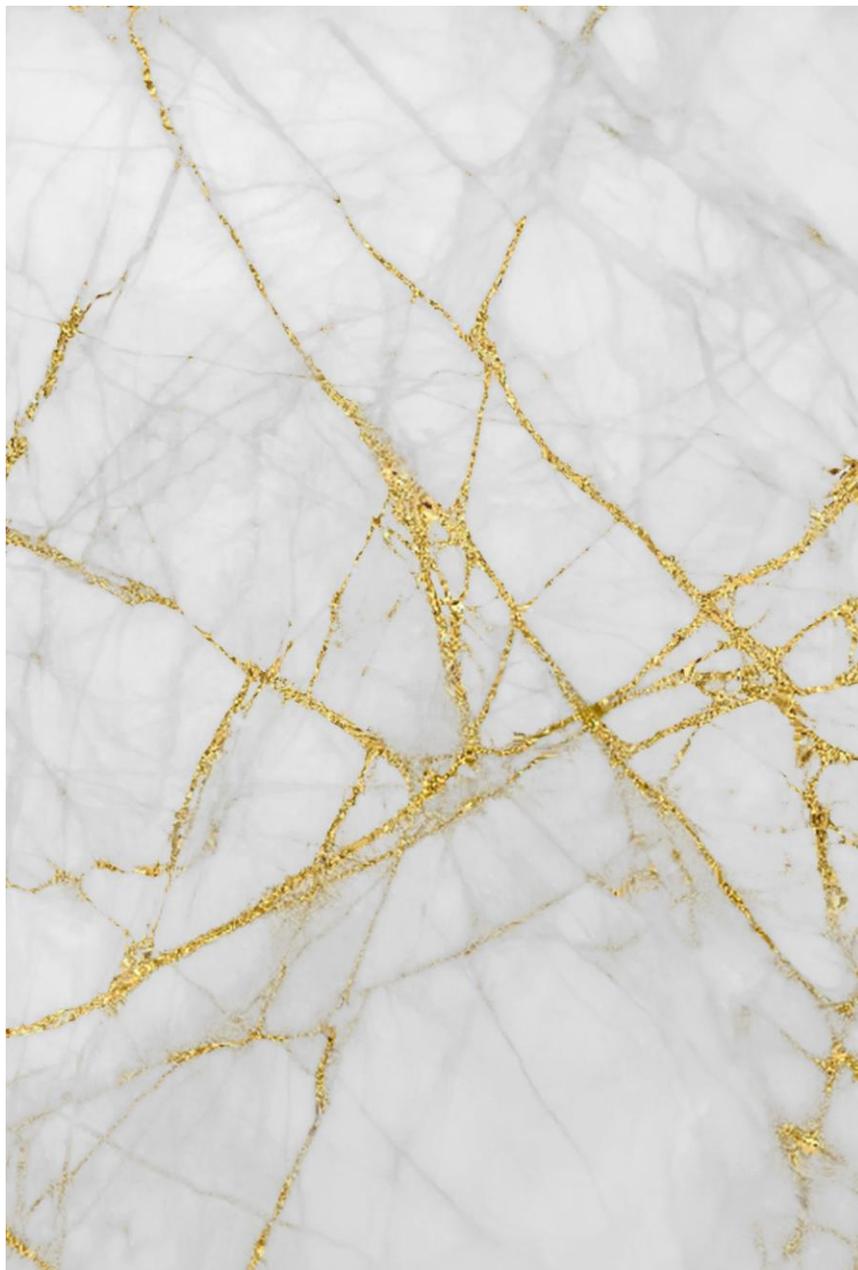
時代の転換を受けて



金も含んだ分散投資へ



※上記はイメージです。※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



ピクテ・ゴールド (為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)

NISA
成長投資枠



ウエルスアドバイザーアワード2025
“NISA 成長投資枠” WA優秀ファンド賞
(オルタナティブ型 部門)
ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)

※アワードの概要等は26頁をご参照ください。

ファンドの特色

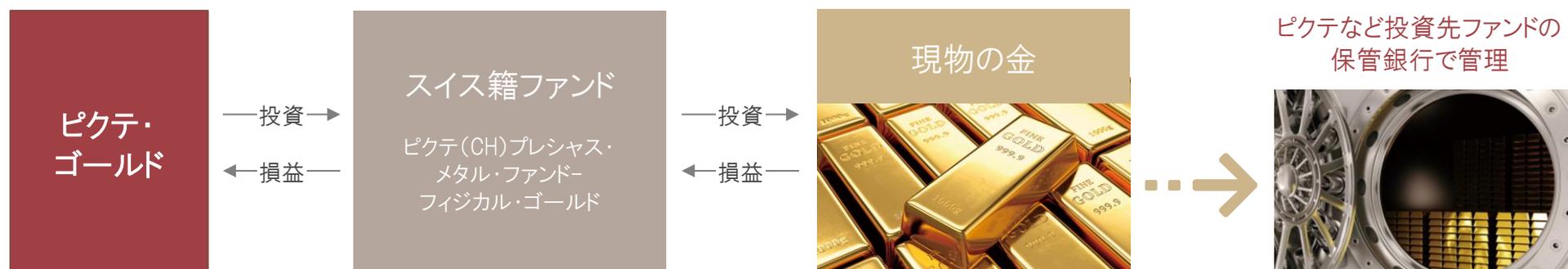
1 実質的に金に投資します

2 (為替ヘッジあり) 原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります
(為替ヘッジなし) 原則として為替ヘッジを行いません

3 年1回決算を行います

- 毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
- 必ず分配を行うものではありません。

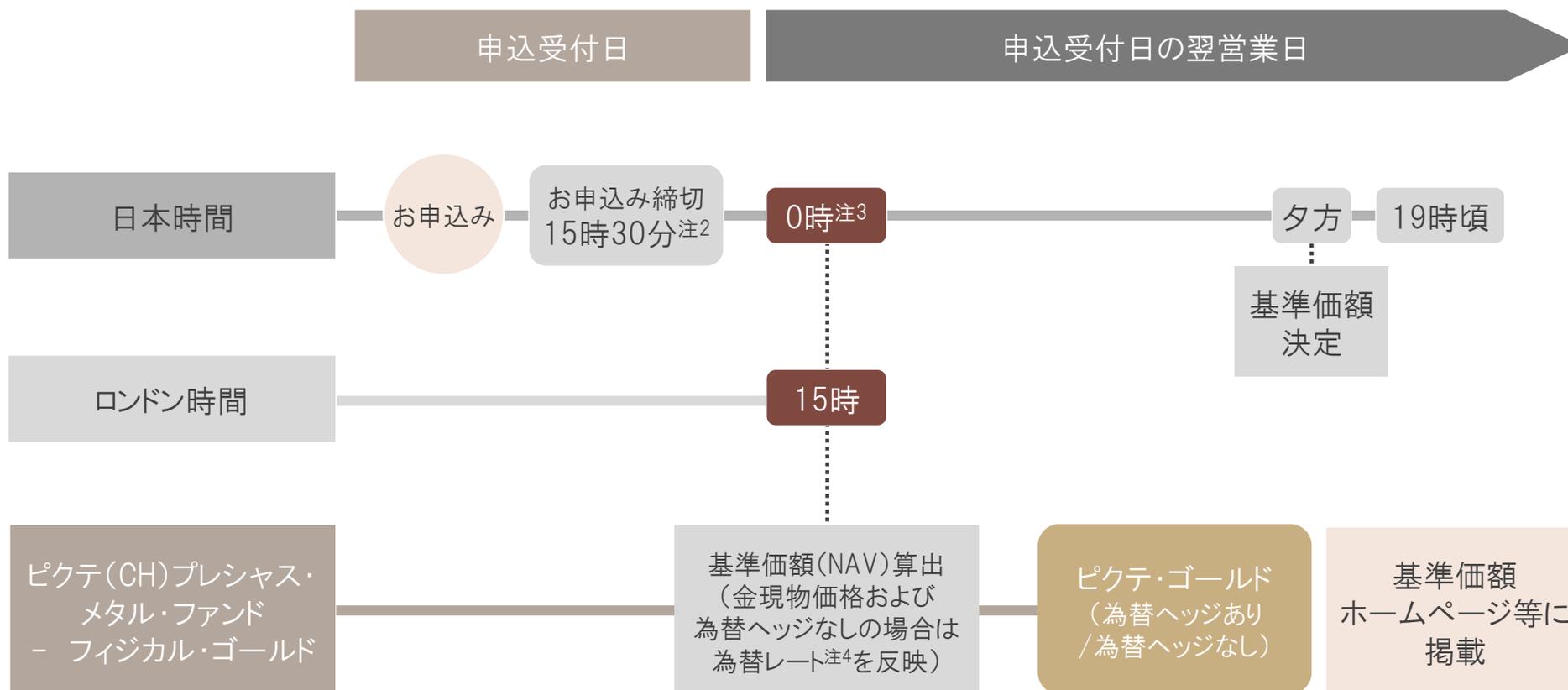
ファンドの仕組み



※投資にあたっては、投資信託証券への投資を通じて行います。 ※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。
※(為替ヘッジあり)は為替ヘッジを行うことで米ドル建ての金価格に近い値動きになりますが、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。 ※金現物に直接投資するファンドとして、主としてピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド・フィジカル・ゴールドの他、ETF(上場投資信託証券)も組入れることがあります。 ※一部でピクテ・ショートターム・マネー・マーケットJPYにも投資します。 ※当ファンドでは金現物は引き出せません。 ※上図はイメージです。

基準価額の算出方法

ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)の投資対象とする投資信託証券(ピクテ(CH)プレシャス・メタル・ファンド・フィジカル・ゴールド)の基準価額は、原則としてファンドの購入・換金の申込受付当日のロンドン時間15時におけるLBMA^{注1}の金現物価格と為替レート(為替ヘッジなしの場合)を反映して計算されます。これを基に、ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし)の基準価額が申込受付日の翌営業日の夕方頃に算出され、ホームページなどに掲載されます。



注1 LBMA(ロンドン貴金属市場協会):世界の金・銀市場で最も権威のある認定機関 注2 販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。

注3 サマータイムの実施時期は申込受付日の23時です。 注4 グリニッジ標準時間の15時の為替を反映しているため、サマータイムの実施時期はロンドン時間16時の為替レートが反映されます。

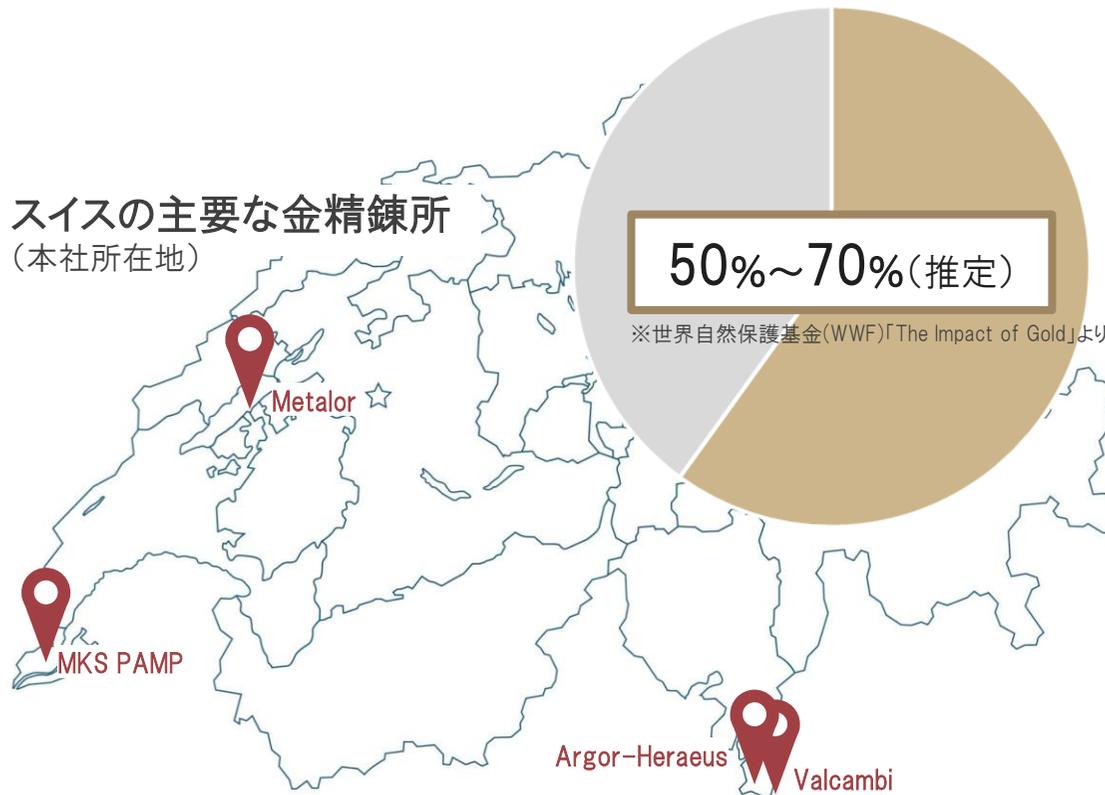
※上記は ロンドンにおける冬時間ベースで記載しています。夏時間の場合は申込受付日の23時となります。※為替ヘッジありの為替は申込受付日の翌営業日の東京時間(午前10時頃)の仲根(TTM)を反映します。

※申込受付日の翌日が日本の祝日に該当する場合は上記の限りではなく、より直近の市場の値動きを反映し、申込受付日の翌営業日(翌々日)に基準価額が決定されます。

6 「当資料をご利用にあたっての注意事項等」を必ずお読みください。

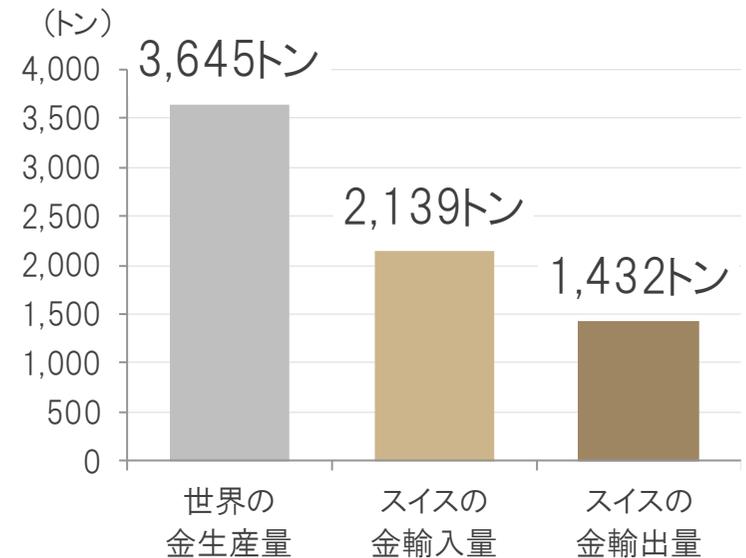
スイスは、世界の金精錬シェアの50%から70%を占めている

スイスの金精錬の世界シェア



世界の金生産量とスイスの金輸出入量

2024年



出所：ワールド・ゴールド・カウンシル、World Integrated Trade Solution(世界銀行)のデータを基にピクテ・ジャパン作成

出所：各種資料、各社HPよりピクテ・ジャパン作成

金への投資、投資信託と現物の違い

	ピクテ・ゴールドで金に投資する場合	金現物(金地金)に投資する場合
税制面	<ul style="list-style-type: none"> ● 分離課税(譲渡所得・配当所得) ● 税率：<u>20.315%</u> ● 確定申告：原則不要^{注1} ※ 特定口座(源泉徴収あり)の場合 	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合課税(譲渡所得) ● 税率：<u>15.105%~55.945%</u>^{注2} (所得に応じて累進課税) ● 確定申告：原則必要 ※ 一定の要件を満たす場合は確定申告が不要となります。
NISA制度	「成長投資枠」対象ファンド 非課税での投資が可能 ^{注3}	対象外
売買コスト等	<ul style="list-style-type: none"> ● 購入時手数料等 ※ 販売会社によってかからない場合もあります。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 手数料：個数や重量等に応じて設定 ● 実質的なコスト：「小売価格」と「買取価格」の差額
保有中のコスト	<ul style="list-style-type: none"> ● 信託報酬等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 保管料 ※ 条件等によりかからない場合があります。
盗難・運送リスク	原則なし	あり(自宅保管等の場合)

注1 一般口座や他の販売会社の特定口座等との損益通算、譲渡損失の繰越控除の特例を受ける場合には、確定申告が必要です。分配金は配当所得として課税されます。注2 特別控除額や長期譲渡所得の適用により税率が図表通りとならない場合があります。注3 年間投資枠(限度額)は240万円、生涯を通じての非課税保有限度額は1,200万円(つみたて投資枠との合計で1,800万円が上限)

出所：各種資料を基にピクテ・ジャパン作成

※個人の給与所得者の一般例を示しています。税の取扱いにつきましては税理士等、税の専門家とご確認ください。

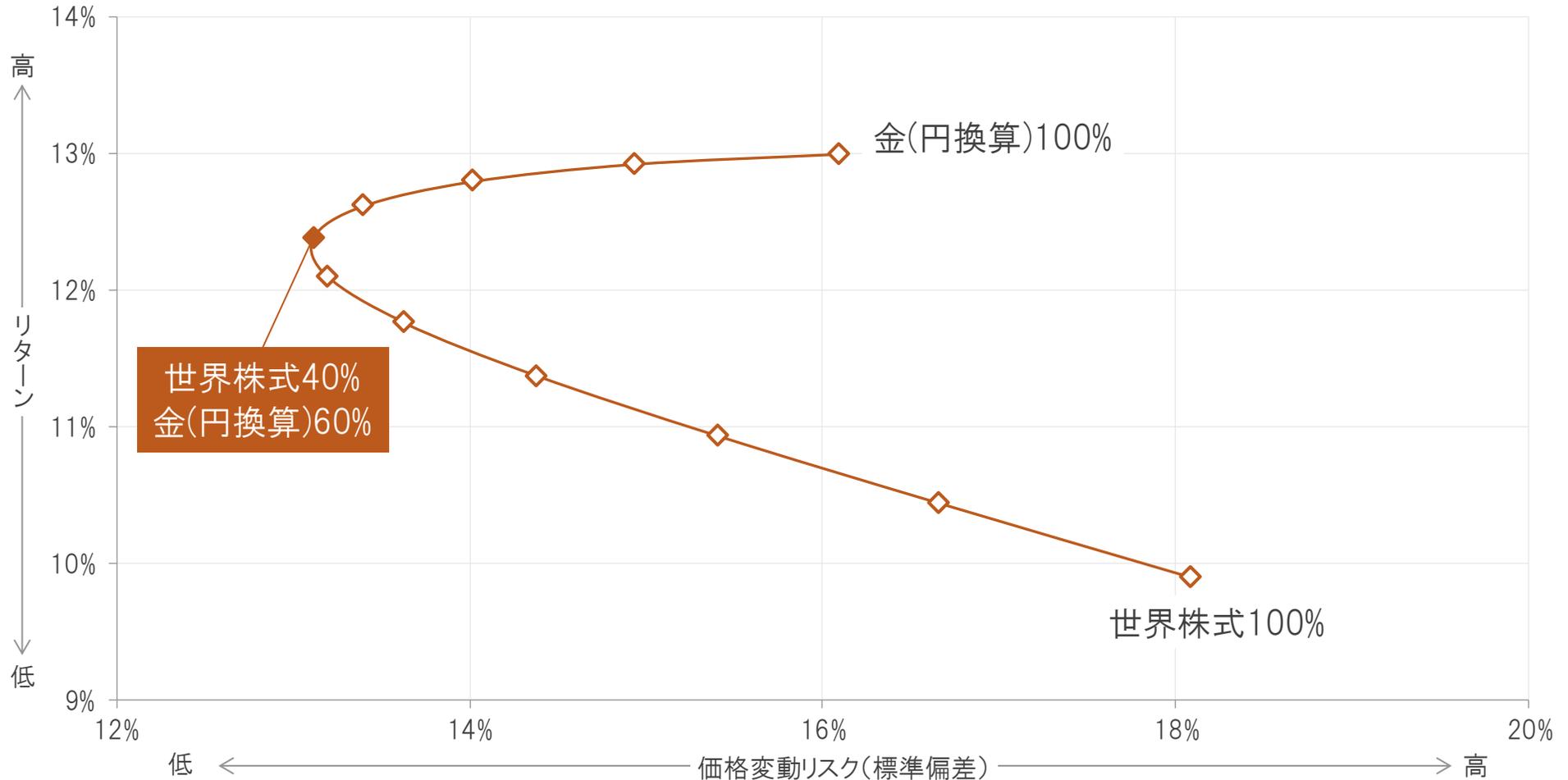
※上記は「ピクテ・ゴールドで金に投資する場合」と「金現物(金地金)に投資する場合」の違いをイメージして頂くもので、投資優位性を示すものではありません。売買につきましてはご自身でご判断ください。



金(円換算)と世界株式(円換算)の組み合わせ

金(円換算)と世界株式(円換算)の組み合わせによるリスク・リターンの変化

円ベース、月次、期間：2006年1月末～2026年1月末



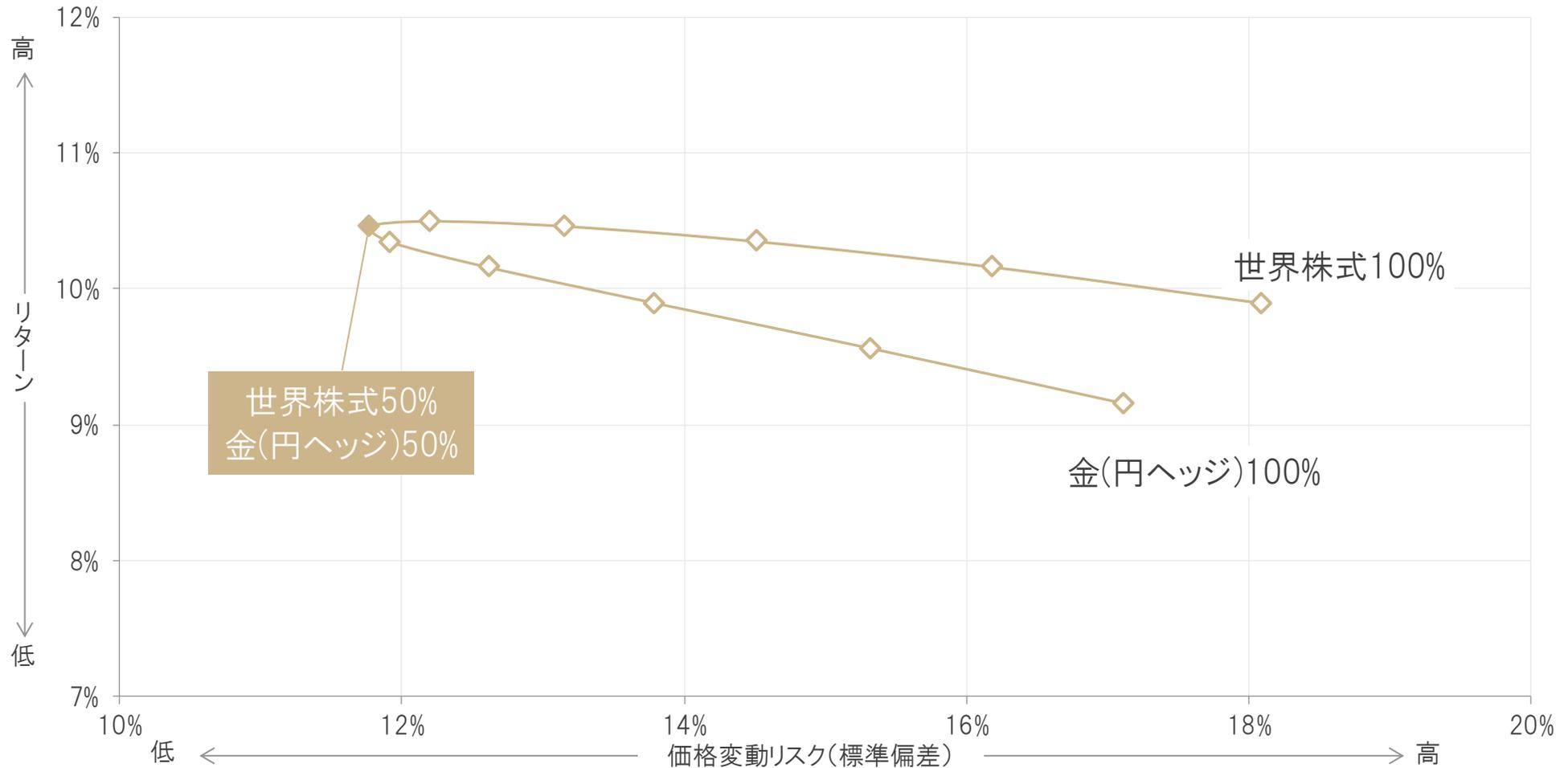
(注)金(円換算)は「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジなし)」をイメージしていますが、指数を使用したシミュレーションであり、ファンドの運用実績ではありません。また組み合わせ投資は毎月のリバランス費用も考慮していません。
 ※世界株式:MSCI世界株価指数(米ドルベース、トータルリターン)を円換算、金(円換算):ロンドン市場金価格(米ドルベース)を円換算、世界株式と金(円換算)の組み合わせは月次でリバランス ※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差、リターンは税引前(ともに年率換算)
 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



金(円ヘッジ)と世界株式(円換算)の組み合わせ

金(円ヘッジ)と世界株式(円換算)の組み合わせによるリスク・リターンの変化

円ベース、月次、期間：2006年1月末～2026年1月末



(注)金(円ヘッジ)は「ピクテ・ゴールド(為替ヘッジあり)」をイメージしていますが、指数を使用したシミュレーションであり、ファンドの運用実績ではありません。また組み合わせ投資は毎月のリバランス費用も考慮していません。
 ※世界株式：MSCI世界株価指数(米ドルベース、トータルリターン)を円換算金(円ヘッジ)：ロンドン市場金価格(米ドルベース)から理論的な為替ヘッジコスト(ドル円1ヵ月フォワードレートから算出)を控除し算出、世界株式と金(円ヘッジ)の組み合わせは月次でリバランス※価格変動リスクは月次の騰落率の標準偏差、リターンは税引前(ともに年率換算)
 出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
 ※当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。



投資リスク

基準価額の変動要因

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様が投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

金の価格変動リスク

- ファンドは、実質的に金に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている金の価格変動の影響を受けます。
- 金の価格は、金の需給の変化や為替レート・金利の変動等の要因により変動します。金の需給は、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、生産者や企業の政策、政府の規制・介入、他の金融・商品市場や投機資金の動向等の要因で変動します。

為替変動リスク・留意点

(為替ヘッジあり) 為替に関する留意点

- 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

(為替ヘッジなし) 為替変動リスク

- ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。
- 円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

収益分配金に関する留意事項

● 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める1口の整数倍の単位とします。 (販売会社へのお申込みにあたっては1円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。(販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込み分とします。) <2024年11月5日より以下に変更となります。> 原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
購入・換金の 申込不可日	スイスもしくはロンドンの銀行の休業日、ロンドン証券取引所の午後休業日または12月24日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	[為替ヘッジあり]2011年12月28日(当初設定日)から無期限とします。 [為替ヘッジなし]2019年9月19日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎年7月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年1回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。 ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

お客様が直接的に負担する費用

購入時手数料	2.2%(税抜2.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 0.539% (税抜0.49%)の率を乗じて得た額とします。 [運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)]		
	委託会社 年率0.15%	販売会社 年率0.3%	受託会社 年率0.04%
投資対象とする 投資信託証券	フィジカル・ゴールド・ファンド	純資産総額の年率0.25%(上限)	
	ショートターム MMF JPY	純資産総額の年率0.3%(上限)	
※上場投資信託証券につきましては銘柄毎に異なります。上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。			
実質的な負担	最大年率 0.789% (税抜0.74%)程度 (注)組入上場投資信託証券により変動する場合がありますが上記最大年率を超えないものとします。2024年7月末日現在の組入状況および投資先ファンドにおいて適用されている報酬率に基づいた試算値は、「為替ヘッジあり」は年率0.75%(税込)程度、「為替ヘッジなし」は年率0.76%(税込)程度です。 (この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。)		
その他の費用・ 手数料	毎日計上される監査費用を含む信託事務に要する諸費用(信託財産の純資産総額の年率 0.055% (税抜0.05%)相当を上限とした額)ならびに組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)は、そのつど信託財産から支払われます。また、フィジカル・ゴールド・ファンドについては、申込み・買戻し時に取引コスト相当額が申込価格に付加または買戻価格から控除され、当該ファンドの信託財産に留保されます。投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、監督当局に対する年次費用、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。		

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会 (ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	販売会社についてはピクテのホームページをご照会ください。 (募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等)

ウエルスアドバイザーアワード2025について

ウエルスアドバイザーアワード2025「NISA 成長投資枠」WA優秀ファンド賞は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、ウエルスアドバイザーが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はウエルスアドバイザー株式会社に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。当賞は国内公募追加型株式投資信託のうち、2025年12月30日における『NISA成長投資枠登録のアクティブファンド』を選考対象として独自の分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとウエルスアドバイザーが判断したものです。オルタナティブ型 部門は、選考対象ファンドのうち、同年12月末において当該部門に属するファンド78本の中から選考されました。

※ウエルスアドバイザー株式会社(旧モーニングスター株式会社)

1998年3月27日の設立以来、約25年にわたり、国内の投資信託を中心とした金融商品評価事業を行ってまいりました。2023年3月30日付で米国Morningstar, Inc.へブランドを返還し、以降、引き続き中立・客観的な立場で、投信評価事業をウエルスアドバイザー株式会社で行っております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成したセミナー用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

お申込みの際は必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」等をご覧ください。



当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成したセミナー用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。